

滝沢浄水場更新整備等事業

基本協定書（案）

会津若松市水道部

滝沢浄水場更新整備等事業 基 本 協 定 書 (案)

会津若松市水道部（以下「発注者」という。）及び〔 〕（〔グループの場合は、その構成員のすべてを列挙する。〕）（以下「受注者」と総称し、〔代表企業名称〕を「代表企業」という。）は、滝沢浄水場更新整備等事業（以下「本事業」という。）に関して、以下のとおり基本協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、本事業を円滑に遂行するにあたり必要な事項を定めるとともに、本事業に関して受注者が公募型プロポーザルにより受注者として選定されたことを確認し、第7条（事業契約）第2項に定める設計・建設工事請負契約並びに浄水場運転管理業務及び送配水施設維持管理等業務委託契約（以下これら二つの契約を総称して「事業契約」という。）の締結に向けて、発注者及び受注者双方の義務について必要な事項を定めることを目的とする。

（本事業の内容）

第2条 本事業の内容は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 発注者は、発注者の所有する滝沢浄水場（会津若松市一箕町大字八幡字柏木 15-13）に係る膜ろ過施設等（以下「本施設」という。）の設計及び建設を受注者に請け負わせる。
- (2) 発注者は、SPC（第6条（SPC の設立等）第1項に定める。以下本号において同じ。）に本施設及び既存施設の運転管理業務、送配水施設維持管理等業務を委託し、SPC は、本施設及び既存施設の適切な運転管理業務、送配水施設維持管理等業務を行う。
- (3) 前各号に定める役割分担の詳細については、事業契約においてこれを定める。
- (4) 本施設の設計及び建設、並びに本施設及び既存施設の運転管理業務、送配水施設維持管理等業務は、発注者の水道事業として実施する。

（発注者及び受注者の責務）

第3条 発注者及び受注者は、事業契約の締結及び本事業の実施に向けて、本協定の定めに従い、それぞれ誠実に履行する。

（リスク分担）

第4条 発注者及び受注者は、本事業の遂行に係るリスクについては、当該リスクを最も効率的に管理し得る者が適切に負担することを確認する。なお、具体的な役割及びリスク分担は、事業契約においてこれを定める。

（事業期間）

第5条 本施設の設計及び建設期間は、当該設計及び建設に関する平成 26 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までとする。また、本施設の運転管理業務期間は平成 30 年 4 月 1 日から平成 45 年 3 月 31 日までとする。既存施設の運転管理業務及び送配水施設維持管理

等業務は平成 26 年 4 月 1 日から平成 45 年 3 月 31 日までとする。ただし、滝沢浄水場既存施設の運転・維持管理業務については、平成 30 年 3 月 31 日までとする。

(SPC の設立等)

第 6 条 受注者は、本協定の締結日から平成 25 年 12 月 14 日までの間に、本事業を事業契約の定めに従い遂行することを目的とする特別目的会社（以下「SPC」という。）を会社法（平成 17 年法律第 86 号）に定める株式会社として会津若松市内に設立し、その商業登記簿謄本及び現行定款の原本証明付写しを発注者に提出しなければならない。

2 前項の SPC の設立に当たっては、受注者の構成員のうち設計企業を除く企業全員及び別途実施する公募型プロポーザルで選定された送配水施設維持管理等業務受注者が出資を行うこととする。SPC の資本金は〔SPC 出資者の提案による〕円とし、代表企業の株式保有割合は、SPC の設立から運転・維持管理期間の終了まで 100 分の 50 を超えるものとしなければならない。また、構成員のうち市内企業の株式保有割合の合計は、SPC の設立から運転・維持管理期間の終了まで 100 分の 30 を超えなければならない。

3 SPC の設立に当たって、出資予定会社は原則として変更できないものとする。ただし、出資予定会社のいずれかが債務超過に陥った場合、資金繰りの困難に直面した場合等やむを得ない事情により当該出資予定会社の SPC への出資が困難な事態となった場合には、代表企業は直ちに発注者に通知するとともに、出資予定会社は連帯して必要な出資金を確保し、発注者の承諾を得た上で第 1 項及び前項に規定する SPC を設立しなければならない。

4 受注者は、SPC の設立後速やかに別紙 1（出資者保証書）の様式により出資者保証書を発注者に提出するものとする。

5 受注者は、SPC の定款において、会社法第 326 条第 2 項に定める監査役の設置及び会計監査人の設置に関する定めを置かなければならない。

6 受注者は、SPC の取締役、監査役及び会計監査人が選任され、又は改選された場合、SPC をしてこれを発注者に報告させるものとする。

(事業契約)

第 7 条 発注者は、本施設の設計及び建設に係る業務を受注者に、本施設と既存施設の運転管理業務及び送配水施設維持管理等業務を SPC にそれぞれ請け負わせ、又は委託するものとする。

2 発注者及び受注者は、本施設の設計及び建設工事請負契約（以下「設計・建設工事請負契約」という。）については本協定の締結の日から平成 25 年 12 月 26 日までの間に発注者と受注者との間で、また本施設と既存施設の運転管理業務及び送配水施設維持管理等業務委託契約（以下「運転・維持管理業務委託契約」という。）については本協定の締結の日から平成 25 年 12 月 26 日までの間に発注者と SPC との間で、それぞれ締結するものとする。

3 発注者及び受注者は、事業契約の締結後も、本事業の遂行のために協力するものとする。

4 受注者は、設計・建設工事請負契約の締結後、設計及び建設業務に関して、受注者の代表企業と受注者の構成員である〔 〕との間で業務の分担に関する契約を締結し、それらの締結後速やかに当該契約書の写しを発注者に提出しなければならない。なお、当該契約において、市内業者が分担する業務は、設計及び建設工事請負代金の 100 分の 20 以上相当になるよう努めなければならない。

5 前項の規定に基づき業務の分担を受けた受注者の構成員は、発注者から請け負い、又は受託した業務を誠実に履行しなければならない。

(契約金額)

第 8 条 本協定に基づいて締結する事業契約の契約金額の合計は、金〔 〕円に消費税及び地方消費税の額を加えた額であり、その内訳は次に示すとおりである。

(1) 設計・建設工事請負契約 金〔 〕円に消費税及び地方消費税の額を加えた金額

(2) 運転・維持管理業務委託契約 金〔 〕円に消費税及び地方消費税の額を加えた金額

2 発注者及び受注者は、前項に掲げる各契約の契約金額が当該契約の条項に従い変更できるものとし、かかる変更に応じて各契約の合計金額も変更することを予め了承する。

3 この協定締結後、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）の改正等により、本協定に基づいて締結する事業契約（以下「事業契約」という。）が消費税額の改正対象となる契約に該当することとなった場合には、事業契約に係る消費税額について発注者受注者協議の上、事業契約を変更することができるものとする。

(準備行為等)

第 9 条 発注者及び受注者は、事業契約締結前であっても、自己の費用と責任において本事業のスケジュールを遵守するために必要な設計など準備行為を行う。

(事業契約不調の場合における処理)

第 10 条 事由の如何を問わず事業契約の締結に至らなかった場合、発注者及び受注者が本事業の準備に関して既に支出した費用はそれぞれの負担とし、互いに請求しない。

2 受注者の責めに帰すべき事由により発注者と SPC との間で運転・維持管理業務委託契約の締結に至らなかった場合、受注者は、第 8 条（契約金額）第 1 項第 2 号に掲げる運転・維持管理業務委託契約の契約金額の 10 分の 1 に相当する額を、損害賠償額として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、受注者が発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を超過した日から支払いをする日までの期間について、その日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき、財務大臣が銀行の一般貸付利率を勘案して決定する率の割合で計算した額の遅延利息を受注者から徴収する。

(秘密保持)

第 11 条 発注者及び受注者は、本事業に関して知り得た相手方の秘密を自己の役員、社員

及び代理人以外の第三者に漏洩してはならず、また本協定及び事業契約の履行以外の目的に使用してはならない。ただし、相手方の秘密を知る前に既に自ら保有していたもの、相手方の秘密を知った後自らの責めによらないで公知となったもの、相手方の秘密を知った後正当な権利を有する第三者から何らの秘密保持義務を課せられることなく取得したもの、及び法律、政令、規則、条例上の要請又は官公署の命令などにより開示を要請されたものについては、本条による秘密保持義務の対象から除く。

(本協定の変更)

第 12 条 本協定の規定は、発注者及び受注者の書面による合意によらなければ変更することはできない。

(本協定の有効期間)

第 13 条 本協定の有効期間は、本協定の締結の日から第 5 条（事業期間）に規定する本事業の事業期間終了日までとする。

2 前項の規定にかかわらず、第 11 条（秘密保持）の規定の効力は、本協定の有効期間満了後も存続する。

3 前二項の規定にかかわらず、発注者及び受注者は、本協定の有効期間満了前に本協定に基づき生じた未履行の義務については、本協定の有効期間満了後においても履行する義務を負う。

(準拠法及び裁判管轄)

第 14 条 本協定は、日本国の法令に従い解釈され、本協定に関する一切の裁判は福島地方裁判所会津若松支部を第一審の専属管轄裁判所とする。

(規定外事項等)

第 15 条 本協定に定めのない事項及び本協定の解釈に疑義が生じた場合については、必要に応じて発注者及び受注者が協議して定める。

(以下記名押印頁)

以上を証するため、本協定書を〔 〕通作成し、発注者及び受注者は、それぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

平成25年〔 〕月〔 〕日

発注者

会津若松市神指町大字黒川字石上33番地の2

会津若松市水道事業管理者 武 藤 周 一

受注者

代表企業

住 所

氏 名

構成員（出資予定会社）

住 所

氏 名

構成員（出資予定会社）

住 所

氏 名

構成員（出資予定会社）

住 所

氏 名

構成員（出資予定会社）

住 所

氏 名

別紙1 出資者保証書（第6条第4項関係）

平成25年〔 〕月〔 〕日

会津若松市水道事業管理者

武 藤 周 一

出 資 者 保 証 書

会津若松市水道部（以下「市」という。）が締結する滝沢浄水場更新整備等事業浄水場運転管理業務及び送配水施設維持管理業務委託契約の相手方として設立された〔SPC 商号〕（以下「SPC」という。）について、〔 〕、〔 〕、〔 〕及び〔 〕（以下「当社ら」という。）は、本書の日付をもって、下記の事項を市に対して誓約し、かつ表明及び保証いたします。

記

- 1 SPC が平成25年〔 〕月〔 〕日に、会社法（平成17年法律第86号）に定める株式会社として適法に設立され、かつ、本書の日付現在有効に存在すること。
- 2 本書の日付現在における SPC の発行済株式の総数は〔 〕株であり、そのうち〔 〕株は〔 〕が、〔 〕株は〔 〕が、〔 〕株は〔 〕が、〔 〕株は〔 〕が、〔 〕株は〔 〕がそれぞれ保有すること。
- 3 当社らが保有する SPC の株式を第三者に対して譲渡し、担保権を設定し又はその他の処分を行う場合には、事前にその旨を市に対して書面により通知し、その承諾を得た上で行うこと。また、市の承諾を得て当該処分を行った場合には、当該処分に係る契約書の写しをその締結後速やかに市に対して提出すること。
- 4 前項の市の承諾を得た場合でも、〔代表企業名称〕の株式保有割合は100分の50を超えるものとする。また、市内企業の株式保有割合の合計は、100分の30を超えるものとする。
- 5 第3項に規定する場合を除き、当社らは本事業が終了するときまで、SPC の株式の保有を取得時の保有割合で継続すること。

以上

代表企業

住 所

氏 名

構成員

住 所

氏 名

構成員

住 所

氏 名

構成員

住 所

氏 名

構成員

住 所

氏 名